

障害者雇用の安定化へ

グループ内事務サポートで

率の改定が進み、企業の社会的な責任として適正な障害者雇用が求められている。ポラスグループ（埼玉県越谷市、中内晃次郎社長）では2015年2月、越谷市で初となる特定子会社認定を受けたポラスシェアードを設立し、グループ内の事務サポートを行うビジネスサポート課とロインサポート課で法人として障害者雇用の安定性を担保する。

昨年11月時点で社員は38人、このうち29人が障害者。事務サポートではグループ内から

名刺、ネーム、印刷物の製作と製作物の管理などを行う。障害によっては設計、環境計算業務の補助など建築科卒や技術系の仕事もある。本人が望む業務と会社としての望まれる業務のマッチングが大切という。

ハローワークの求人から、合同説明会、地元病院など様々な形で採用を進めている。パソコン操作やコミュニケーション力、安定して出勤できるかなどに加え、本人がやりたい仕事と会社が望む仕事のマッチングが難しい。職場見学、1週間程度の実習などを通じて、それぞれの思いを確認して仕事をしてもらうことが大事だという。

障害者の雇用の場を安定して運営していくために事務所として実績を上げながら、無理はさせられない。

同社では一定時のなかで成果を出すチームプレイが求められる」と話している。



チームプレイで成果を出す事務所